



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ディ・アイ・システム 上場取引所 東
 コード番号 4421 URL http://www.di-system.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 長田 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部・経営 企画室担当 (氏名) 関亦 在明 TEL 03 (6821) 6122
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	2,254	5.0	175	79.0	175	79.0	121	97.2
2020年9月期第2四半期	2,146	20.7	98	△25.2	98	△14.7	61	△16.4

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 121百万円 (95.2%) 2020年9月期第2四半期 62百万円 (△15.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	39.70	39.53
2020年9月期第2四半期	20.13	20.06

(注) 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,875	996	53.1
2020年9月期	1,764	910	51.6

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 996百万円 2020年9月期 910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2021年9月期	—	0.00	—	—	—
2021年9月期（予想）	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年9月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,933	15.2	181	70.0	180	63.9	121	55.6	39.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	3,055,000株	2020年9月期	3,049,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	224株	2020年9月期	224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	3,048,776株	2020年9月期2Q	3,048,932株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年5月24日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府・自治体による各種政策等の効果により、一旦は生産や消費活動に持ち直しの兆しが見られましたが、新型コロナウイルス感染症が再び感染拡大傾向に転じ、年初には11都府県に対し緊急事態宣言が再発出されるなど、事態の収束は依然として予測できず、ワクチン接種が開始したことによる経済回復が期待されつつも、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業におきましては、ウィズコロナ/アフターコロナ時代に対応したクラウドサービスの活用や、AI(人工知能)・ロボット技術を活用したリモート作業、EC(電子商取引)ビジネス、リモートワーク環境の整備などの需要が増加傾向となりました。また、政府によるデジタル庁新設の発表により、社会全体の改革を目的としたDX(デジタルトランスフォーメーション)推進が浸透し始めてきており、企業競争力の強化・業務効率化のためのIT投資は中長期的に増加していくものと見込まれます。

しかし一方で、長期化する経済活動の自粛に加え、景気後退によりIT投資を控えざるを得ない顧客企業もあるなど、投資内容や顧客企業の業種により投資意欲の偏りが生じており、今後も予断を許さない状況が続くと見込まれます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「コンピュータ関連業務を通じて無限の夢を創造する、無限の夢を実現する組織」を基本理念に、新中期経営計画(2021年9月期～2023年9月期)を策定し、「人材の確保及び育成」、「キーワード(巣ごもり需要、脱ハンコ、リモートワーク等)に応じたIT技術の提供」、「内部管理体制の強化」等を経営方針とした、ポストコロナを見据えた市場ニーズを享受できる体制づくりを積極的に行ってまいりました。

また、当初より、当社グループにおきましては、社内の働き方改革を推進してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、社内外への感染防止と従業員の安全確保を最優先に考え、テレワーク体制の一層の強化をはかってまいりました。営業活動におきましては、Web会議システムを活用した商談や、オンラインマーケティングを積極的に活用し、ウィズコロナ/アフターコロナ時代における新たな働き方へ順応してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,254百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益175百万円(同79.0%増)、経常利益175百万円(同79.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円(同97.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

(システムインテグレーション事業)

業務用システムの設計、開発及び構築、運用保守の各工程を、当社グループにて提供できる体制(ワンストップ体制)を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。IT通信業・金融業・流通業・医療・官公庁等の幅広い業種に対応しており、業務用アプリケーションの設計開発業務、インフラシステムの設計構築業務、業務用アプリケーション・インフラシステムの運用保守業務等を行っております。

前連結会計年度の後半においては、新型コロナウイルス感染症の影響から、プロジェクトの一部中止や開発時期の先送りなどが生じたことにより、エンジニアの稼働率が大きく低下していましたが、当第2四半期連結累計期間においては、ほぼ全てのエンジニア工数を稼働することができております。

さらに、新しい生活様式により、クラウドサービスやリモートワーク関連案件、GIGAスクール構想案件の引き合いが増加傾向となりました。今後は、デジタル庁の新設に伴い、ますます企業のDX化が推進されていくものと見込んでおり、当社グループにおいてもDX推進サービスの拡充に注力してまいりました。

この結果、売上高は2,227百万円(前年同期比5.1%増)となりました。セグメント利益につきましては、元請け案件比率が堅調に増加し、504百万円(同12.5%増)となりました。

(教育サービス事業)

IT研修の企画及びコンサルティング、研修プログラムの開発、研修実施の各工程を当社グループにて提供できる体制を構築しており、顧客の要望に応じて、全工程の業務サービス、または、工程別の業務サービス提供を行っております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を背景に、2020年4月より提供を開始した「リモート研修サービス」を更にブラッシュアップし、リモート受講できる研修コースを拡充するとともに、講師の育成強化をはかりました。引き続き、テレワークが推奨されるなか、「リモート研修サービス」は好評をいただいております。当第2四半期連結累計期間においては中堅技術者向けのIT研修を多く受注いたしました。新しい生活様式において、受講場所にとらわれないリモート研修の需要は、今後も増加していくものと見込んでおります。

また、ネットワーク経由でサービスを利用できるクラウドの普及が急速に進むなかで、新たに「クラウド開発環境で学ぶ、実践型システム開発トレーニング研修(AWS/G i t H u b)」の提供も開始いたしました。

なお、2021年の4月から6月にかけて実施する新入社員向け研修のセールス活動及び講師の育成についても積極的に推進してまいりました。

この結果、売上高は31百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益につきましては9百万円(同127.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは、主に売掛金が193百万円増加した一方、現金預金が89百万円減少したことによるものであります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は499百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金資産が20百万円増加した一方、有形固定資産が6百万円及び無形固定資産が9百万円減少したことによるものであります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は664百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等が68百万円及び賞与引当金が7百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が9百万円及びその他の流動負債が66百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は214百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る負債が15百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は996百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が82百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の連結業績予想につきまして、今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を日々精査しておりますが、現時点では2020年11月13日の「2020年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予測に変更はありません。当社といたしましては、従業員および顧客企業をはじめとするあらゆるステークホルダーの安全と健康を守り、安定的に事業運営を継続していくための対策を講じることが重要課題のひとつと認識しております。なお、今後、状況の進展及び事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	736,470	646,680
売掛金	449,169	642,423
商品	4,202	2,398
仕掛品	22,506	26,237
その他	58,844	58,202
流動資産合計	1,271,194	1,375,943
固定資産		
有形固定資産	156,120	149,443
無形固定資産	60,968	51,965
投資その他の資産		
繰延税金資産	114,313	134,640
その他	161,615	163,044
投資その他の資産合計	275,928	297,685
固定資産合計	493,017	499,093
資産合計	1,764,211	1,875,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,022	128,458
1年内返済予定の長期借入金	9,481	—
未払法人税等	19,947	88,692
賞与引当金	157,139	164,344
その他	349,009	282,847
流動負債合計	658,600	664,344
固定負債		
退職給付に係る負債	169,603	185,475
その他	25,156	28,747
固定負債合計	194,759	214,223
負債合計	853,359	878,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,040	290,940
資本剰余金	214,040	214,940
利益剰余金	410,992	493,933
自己株式	△174	△174
株主資本合計	914,897	999,638
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4,045	△3,168
その他の包括利益累計額合計	△4,045	△3,168
純資産合計	910,851	996,470
負債純資産合計	1,764,211	1,875,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,146,415	2,254,428
売上原価	1,698,366	1,744,931
売上総利益	448,049	509,496
販売費及び一般管理費	349,732	333,525
営業利益	98,317	175,970
営業外収益		
受取利息	3	3
助成金収入	330	113
その他	80	—
営業外収益合計	413	117
営業外費用		
支払利息	400	229
支払保証料	88	29
営業外費用合計	488	258
経常利益	98,242	175,829
特別損失		
固定資産除却損	4,241	—
特別損失合計	4,241	—
税金等調整前四半期純利益	94,001	175,829
法人税、住民税及び事業税	47,566	75,491
法人税等調整額	△14,946	△20,713
法人税等合計	32,620	54,777
四半期純利益	61,380	121,051
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,380	121,051

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	61,380	121,051
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,084	877
その他の包括利益合計	1,084	877
四半期包括利益	62,465	121,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,465	121,928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	94,001	175,829
減価償却費	10,234	15,937
保証金償却	1,526	1,676
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,255	7,204
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,307	17,136
固定資産除売却損益(△は益)	3,360	—
受取利息	△3	△3
支払利息	400	229
売上債権の増減額(△は増加)	△39,657	△193,253
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,407	△1,927
仕入債務の増減額(△は減少)	45,582	5,436
その他の資産の増減額(△は増加)	△19,927	△2,897
その他の負債の増減額(△は減少)	42,321	△54,110
小計	143,993	△28,742
利息の受取額	3	3
利息の支払額	△330	△221
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△52,296	△10,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,370	△38,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,005	△4,024
有形固定資産の除却による支出	881	—
無形固定資産の取得による支出	△1,773	△1,540
差入保証金の差入による支出	△13,713	—
その他	60	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,550	△5,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,400	△9,481
株式の発行による収入	—	1,800
配当金の支払額	△38,111	△38,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,511	△45,682
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308	△89,790
現金及び現金同等物の期首残高	628,953	736,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	629,261	646,680

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,118,975	27,440	2,146,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,800	4,800
計	2,118,975	32,240	2,151,215
セグメント利益	448,730	4,118	452,849

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	2,151,215
調整額(セグメント間取引消去)	△4,800
四半期連結財務諸表の売上高	2,146,415

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	452,849
調整額(セグメント間取引消去)	△4,800
販売費及び一般管理費	△349,732
四半期連結財務諸表の営業利益	98,317

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	システムインテグレーション事業	教育サービス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,227,514	26,913	2,254,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,800	4,800
計	2,227,514	31,713	2,259,228
セグメント利益	504,926	9,369	514,296

2. 報告セグメント合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上	金額
報告セグメント計	2,259,228
調整額(セグメント間取引消去)	△4,800
四半期連結財務諸表の売上高	2,254,428

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	514,296
調整額(セグメント間取引消去)	△4,800
販売費及び一般管理費	△333,525
四半期連結財務諸表の営業利益	175,970

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。